

平成31年 第1回定例会

会派代表質問



質問者 わたなべ 渡部 まさあき 正明 議員

- ・どうなる平成31年度予算
- ・どうする中心市街地環境整備事業
- ・どうする産業支援
- ・どうする湯沢市の公共施設
- ・どうする関係人口の構築
- ・どうする国道398号の整備
- ・どうする児童虐待
- ・どうする地熱のまちゆざわ

湯沢市議会  
 YouTube  
 チャンネル  
 会派代表質問の動画を  
 ご覧いただけます。



〔答弁〕 権利者の意向を反映し、実現可能で適切な事業規模となるよう進めており、既に示している案に基づき、今後も事業が着実に推進するよう一層の支援をしていく。

質問 柳町二丁目地区街区整備計画の進捗状況により中心市街地区再生計画への影響があるのか伺う。

〔答弁〕 柳町二丁目地区では、公共公益施設の整備を含めた市街地再開発事業を計画しており、中心市街地地区再生計画の目的であるにぎわい創出の早期実現のために、平成32年度に確実に事業着手できるように一層の支援を続けていく。

質問 静岡県富士市の「F・B・i・zモデルを導入するに至った経緯を伺う。

〔答弁〕 富士市では、相談された事業者に寄り添いながら「光る部分」や「強み」を見つけたためのコンサルティングを行う産業支援の拠点施設を平成20年に開

模拡大などに伴う誘致企業などの操業環境の改善を支援する「ふるさと企業振興補助金」を新たに創設する。

質問 地区センターの所管を教育委員会から協働事業推進課へ変更することで期待される効果は。

〔答弁〕 10力所の地区センター、岩崎のふるさとふれあいセンター、横堀交流センターの職員との意見交換の場を定期的に設け、地域の課題などの情報を共有する。各地区センターと地域自治組織とともに

に地域づくりを進める。

質問 新たに予算計上した事業を伺う。

〔答弁〕 本市を応援したかったがたとの継続的なつながりや関わりにより、関係人口の拡大を図るふるさと交流促進事業や、東京圏から移住し市内企業に就職または起業して定住する人を支援する移住・就業支援事業費補助金を創設する。また、適切な経営管理が行われていない民有林を市町村が管理する新たな森林管理システム推進事

業、放課後児童クラブの未設置学区を解消するため、三関・須川放課後児童クラブ新設に係る施設整備事業、事業者の売り上げ拡大などを目指す新たな産業支援導入事業、小安峡温泉地域の活性化を目的とした小安峡温泉地域活性化事業などである。

質問 自主財源比率を上げるための対応策は。

〔答弁〕 市税収入など自主財源の総額を増加させる必要があり、定住人口を増やすこと、産

業支援への積極的な取り組みにより市民所得の向上を図ることが重要と考える。

質問 柳町二丁目地区第一種市街地再開発事業に計上されている予算の内容を伺う。

〔答弁〕 平成32年度の事業着手に向けて実施計画案の策定、権利者などで組織される準備組合の設立および運営支援に係る予算を計上している。

質問 従来型でない新たな再開発計画策定に向けた取り組みを考えているのか伺う。

〔答弁〕 権利者の意向を反映し、実現可能で適切な事業規模となるよう進めており、既に示している案に基づき、今後も事業が着実に推進するよう一層の支援をしていく。

質問 平成31年度予算編成において大きく見直した事業を伺う。

〔答弁〕 1つ目は、地区センター管理運営費について平成31年度から10力所の地区センターの所管を参加・協働のまちづくりの推進に向けた拠点とするため、教育委員会から協働事業推進課に変更する。2つ目は、がんばる企業応援条例に基づく設備投資補助金を廃止し、生産性向上や売り上げ増加に資する設備投資や技術の継承をはじめ、雪対策や生産規

業、放課後児童クラブの未設置学区を解消するため、三関・須川放課後児童クラブ新設に係る施設整備事業、事業者の売り上げ拡大などを目指す新たな産業支援導入事業、小安峡温泉地域の活性化を目的とした小安峡温泉地域活性化事業などである。

業、放課後児童クラブの未設置学区を解消するため、三関・須川放課後児童クラブ新設に係る施設整備事業、事業者の売り上げ拡大などを目指す新たな産業支援導入事業、小安峡温泉地域の活性化を目的とした小安峡温泉地域活性化事業などである。

業支援への積極的な取り組みにより市民所得の向上を図ることが重要と考える。

〔答弁〕 権利者の意向を反映し、実現可能で適切な事業規模となるよう進めており、既に示している案に基づき、今後も事業が着実に推進するよう一層の支援をしていく。